

# 企業年金崩壊

## 運用失敗で「退職金倒産」の危機も

北見式資金融研究所 所長  
北見昌朗 Masao Kimura

日本航空（JAL）が一月九日に会社更生法の適用を申請し、即日手続き開始の決定を受けた。二兆三三〇億円もの負債総額に、国民の誰しもが驚きの表情を隠せなかった。

しかし、そこまで至る過程での大きな山場が約二四〇〇億円の積み立て不足に陥った企業年金の処理であった。結局、現役社員、OBら全受給者の三分の二の同意を得て、年金額をそれぞれ三〜五割減額する交渉がまとまったことはまだ記憶に新しい。

たぶん多くの人が「国の公金を使ってまでJALの企業年金を救済するのは間違い」と思っていたはず。しかし、今回の出来事は決して対岸の火事ではない。「企業年金大崩壊」の序曲にすぎないのだ。あなたが加入している企業年金も実は大幅な積み立て不足を起こしており、将来、老後の生活資金としてあてにしていた年金を手でできない恐れが十分にある。

全国民が加入する「国民年金」、サラリーマンが加入する「厚生

年金」の二つの公的年金では足りない部分を補完するために設けられたものが「企業年金」である。この企業年金を目的別に見て、退職一時金を積み立てておく「適格退職年金」と、年金の形で支給していく「厚生年金基金」の二つに大きく分かれる。まず、この厚生年金が大きく傷んでいる。

たとえば私の地元中京地域で約八〇〇社が加入している、ある厚生年金基金は、二〇〇七年度に二三億円、〇八年度には二八億円の運用損失を出している。合計で五〇七億円。その分まるまる積み立て不足となっているわけで、それを加入員数三万八五六〇人で割ると、一人当たり約一三二万円にもなる。

厚生年金基金は当初想定した利回りでの年金支給を約束しており、今後株価上昇などで運用益が出ないままだと、加入企業に穴埋めする必要が出てくる。しかし、斜陽化した産業の企業が多く加入しており、受給者にしわ寄せされる可能性が高い。ちなみに厚生年金基金連合会が

まとめた基金全体の〇八年度の利回りはマイナス一・八%だ。

また適格退職年金は、「元本保証型」と「ハイリスク・ハイリターン型」の運用を選択できるのだが、後者では運用の失敗で資産の一角が失われているのが現状である。定年退職者が同じ年に何人も出てきて退職金を支給しようにも、あてにしていた適格年金がおりず、会社の手持の資金で補填したがために、資金繰りが苦しくなっている。退職金倒産の憂き目にあう最悪の事態に陥ることもありえる。

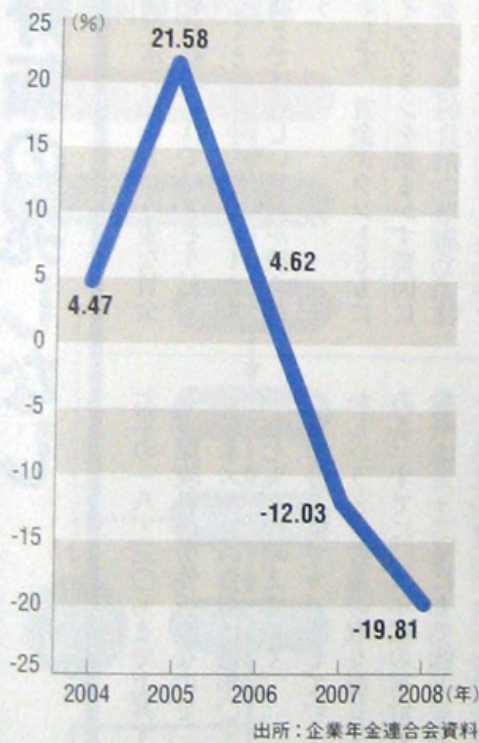
一番の問題は、これら企業年

金の損失がオフバランスになっている、会社の貸借対照表を見てもわからないことだ。上場企業は〇〇年度から「退職給付会計」が導入され、「退職給付引当金」として貸借対照表に反映されるようになった。

しかし、それはあくまでも損失の一部にすぎない。あるシンクタンクの推計によると、〇八年度の主要上場企業の積み立て不足は約二兆四〇〇〇億円とされている。

明日のことさえわからなくなった世の中で、一〇年、二〇年先の年金を保証するのはもはや

急低下する厚生年金基金の利回り



困難。そこで一年に「確定給付企業年金」とともに導入されたのが「確定拠出企業年金」だ。これは加入者である社員自身が運用し、その成績で年金額が上下するもの。しかし、金融知識の乏しい人間が行っても失敗するのがオチである。なにより運用を委託する経費が高い。身に覚えのある人もきつと多いはず。中小企業が業界単位で集まってつくっている厚生年金基金が多くあるが、私は一〇年以上前からその解散を主張してきた。だいたい、厚生年金だって維持が危ぶまれているのに、厚生年金基金なんて存続できるわけがないからである。

多くの厚生年金基金は、その後も改革せずにダラダラと続けてきたが、その問題先送りのおかげで、隠れ債務が天文学的になってしまった。そのツケは、これから誰が払うことになるのだろうか。

P

●きたみ・まさお 一九五九年、愛知県生まれ。九五年に独立して、現職に就く。オーナー会社を中心とした貸金・人事コンサルティングを行う。「織田信長の経営塾」「豊臣秀吉の経営塾」など著書多数。